

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第67期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社 ナカノフードー建設
【英訳名】	NAKANO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 橋本 武典
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番28号
【電話番号】	03-3265-4661(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 哲夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番28号
【電話番号】	03-3265-4661(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ナカノフードー建設 名古屋支社 (名古屋市中区丸の内三丁目21番24号) 株式会社ナカノフードー建設 大阪支社 (大阪市西区阿波座二丁目4番23号) 株式会社ナカノフードー建設 東関東支店 (千葉市中央区富士見二丁目15番1号) 株式会社ナカノフードー建設 北関東支店 (さいたま市浦和区高砂四丁目4番19号) 株式会社ナカノフードー建設 横浜支店 (横浜市中区本町二丁目10番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	102,324	88,285	101,702	116,360	116,593
経常利益 (百万円)	1,886	919	1,281	2,536	2,650
当期純利益 (百万円)	1,433	681	953	1,767	1,768
純資産額 (百万円)	8,788	10,386	11,583	11,285	10,140
総資産額 (百万円)	77,579	63,550	78,087	73,542	80,725
1株当たり純資産額 (円)	173.90	220.36	243.63	259.91	285.30
1株当たり当期純利益 (円)	41.63	19.78	26.75	50.47	51.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	34.45	15.34	21.79	41.87	
自己資本比率 (%)	11.3	16.3	14.4	14.7	12.2
自己資本利益率 (%)	17.6	7.1	8.8	16.1	17.2
株価収益率 (倍)	6.9	15.0	8.3	5.3	2.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,499	972	6,719	2,344	645
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,315	427	1,031	5,014	93
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,597	5,125	1,447	5,294	1,568
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,883	6,556	12,976	10,024	10,702
従業員数 (名)	1,188	1,150	1,133	1,154	1,122

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	89,144	77,536	81,511	95,294	88,917
経常利益 (百万円)	1,304	608	857	1,751	1,914
当期純利益 (百万円)	743	643	794	1,521	1,300
資本金 (百万円)	5,061	5,061	5,061	5,061	5,061
発行済株式総数 (株)	40,098,097	40,098,097	40,098,097	38,098,097	34,498,097
純資産額 (百万円)	7,556	8,698	9,263	9,204	8,080
総資産額 (百万円)	72,641	57,825	70,221	65,941	71,289
1株当たり純資産額 (円)	138.11	171.31	186.81	214.29	234.89
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	0.00 ()	0.00 ()	普通株式 3.50 () 第 種優先株式 5.86 ()	普通株式 6.00 () 第 種優先株式 8.54 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	21.59	18.70	22.11	43.31	37.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17.87	14.50	18.15	36.03	
自己資本比率 (%)	10.4	15.0	13.2	14.0	11.3
自己資本利益率 (%)	10.4	7.9	8.8	16.5	15.1
株価収益率 (倍)	13.2	15.9	10.0	6.2	3.3
配当性向 (%)			15.8	13.9	15.9
従業員数 (名)	866	840	817	815	810

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第67期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
5 平成19年7月6日付で、第 種優先株式2,000千株を取得し、同日付で消却している。
6 平成20年7月4日付で、第 種優先株式3,600千株を取得し、同日付で消却している。

2 【沿革】

提出会社は初代中野喜三郎が明治18年に創業し、石材を主とする土木建築工事を次々と手がけた。代表的な土木工事及び石工事としては、中央線笹子トンネル、東京地方裁判所、三井銀行(現・三井住友銀行)本店、国会議事堂及び日本橋架橋等がある。

昭和8年2月	大島義愛が事業を継承、独立し、総合建設業へと脱皮した。
昭和17年12月	株式会社に組織を変更し、内容を一新して今日の当社の基盤を築いた。
昭和34年1月	現在地(千代田区九段北四丁目2番28号)に本社ビルが完成し移転した。
昭和37年9月	株式の公開を図り、東京証券取引所市場第二部に上場した。
昭和42年2月	営業基盤の充実を図るべく、仙台営業所を東北支店、大阪営業所を大阪支店にそれぞれ改組した。
昭和43年6月	経営の多角化と業容の拡大を期し不動産事業に進出した。
昭和46年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場した。
昭和47年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所とも市場第一部に指定された。
昭和49年6月	海外事業部を新設し、アメリカに子会社 ナカノインターナショナルCORP. を設立した。
昭和50年11月	アルジェリア、シンガポールにおいて、初めての海外工事を受注した。
昭和51年12月	シンガポールに子会社 ナカノシンガポール(PTE.)LTD. を設立した。
昭和63年10月	ルクセンブルグ証券取引所に米貨建新株引受権付社債を上場した。
平成2年4月	関西地区における不動産事業の拡大と営業基盤の強化のため、南塚口ビル株式会社を吸収合併した。
平成3年7月	商号を「株式会社中野組」から「株式会社ナカノコーポレーション」へ変更した。
平成8年4月	東京支店、土木支店、東京西支店を新設した。
平成9年9月	子会社 株式会社ナカノテックを設立した。
平成10年4月	東京、東京西、東北及び大阪の四支店を支社に改組した。
平成10年12月	ISO9001の認証を取得した。
平成11年10月	企業体質の強化、業績の安定向上を図るため、大島興業株式会社を吸収合併した。
平成13年5月	東京支社、東京西支社の工事部、施工技術部及び調達部を統合し、東京建築センターを新設した。
平成13年12月	ISO14001の認証を取得した。
平成14年4月	東京支社と東京西支社を統合し、名称を東京支社とした。
平成16年3月	事業基盤の拡充と建築事業の強化を図るため、不動建設株式会社の建築事業の営業を譲り受けた。
平成16年4月	商号を「株式会社ナカノコーポレーション」から「株式会社ナカノフドー建設」へ変更した。 名古屋、九州の二支店を支社に改組した。 大阪建築センターを新設した。
平成17年4月	リニューアルセンターを新設した。
平成17年5月	台東営業所を台東支店に改組した。
平成17年6月	北海道営業所を北海道支店に改組した。
平成18年4月	首都圏支社を新設した。 青森営業所、八戸営業所、盛岡営業所を統合し、北東北支店に改組した。
平成19年4月	首都圏支社、東京支社、リニューアルセンター及び東京建築センターを統合し、東京本店に改組した。 大阪支社、大阪建築センターを統合し、大阪支社に改組した。 茨城営業所を茨城支店に改組した。
平成20年4月	海外事業本部機能を強化するため、海外事業本部を管理部、営業部、建設部の3部体制とした。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社、国内子会社5社、在外子会社7社及び関連会社3社により構成されており、建設事業及び不動産事業を主な内容として事業活動を展開している。国内及び東南アジアでは総合建設業を、北米では不動産事業を主として営んでいる。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

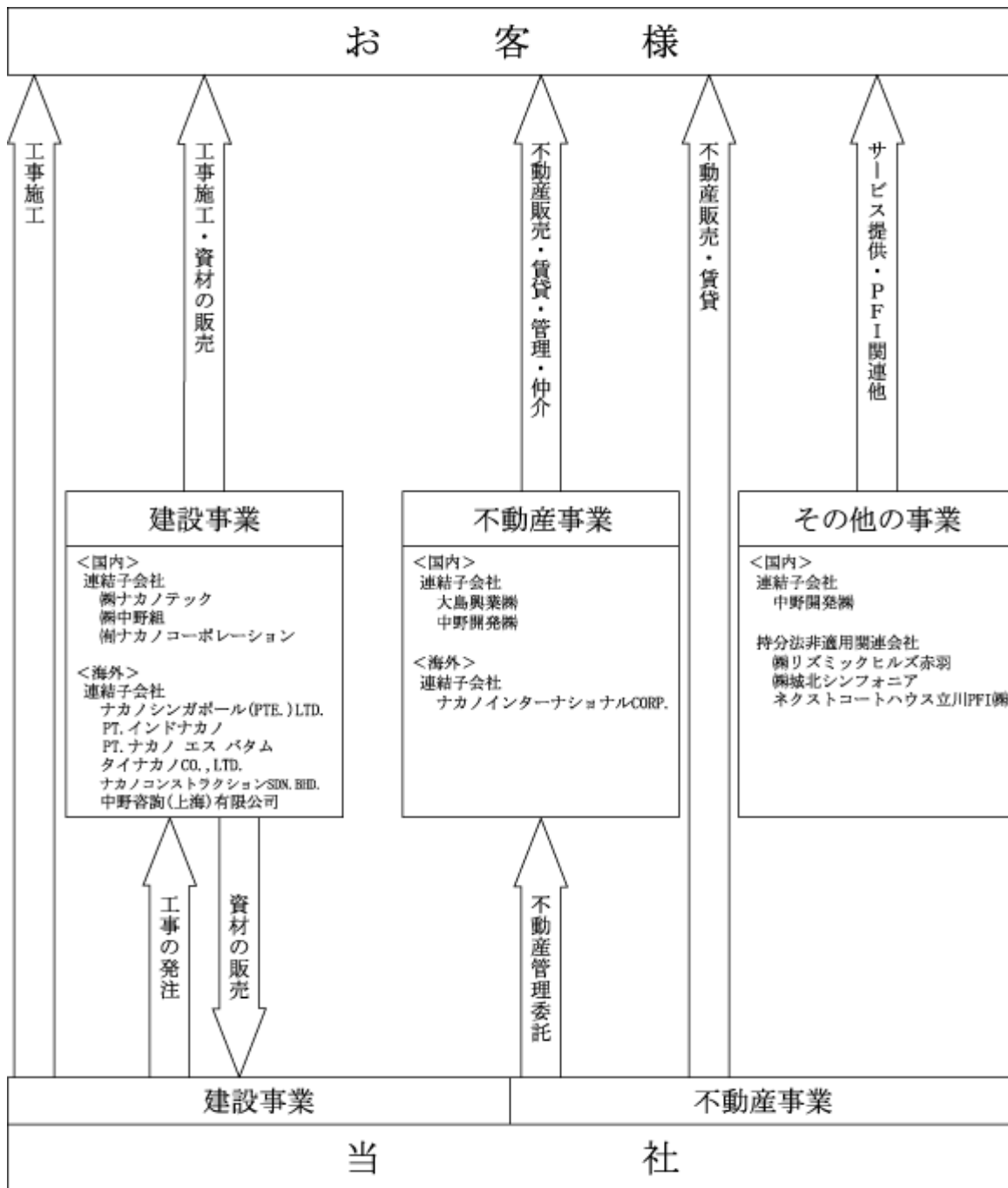
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

建設事業 提出会社及び国内においては連結子会社（株）ナカノテック他2社、海外においては連結子会社 ナカノシンガポール(PTE.)LTD.他5社が営んでおり、提出会社は工事の一部を国内子会社へ発注している。

不動産事業 提出会社及び国内においては連結子会社 中野開発(株)他1社、海外においては連結子会社 ナカノインターナショナルCORP.が主に不動産賃貸業を営んでいる。

その他の事業 連結子会社中野開発(株)は保険代理業を営んでいる。また、関連会社（株）リズムックヒルズ赤羽他2社はPFI事業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 前連結会計年度において、建設事業に記載していたナカノエンタープライズCO.,LTD.は、平成20年5月、その他の事業に記載していたオーエムホテルシステムズ株式会社は、平成20年6月に清算終了したため、記載から除外している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナカノテック	東京都新宿区	20	建設事業	100.0	当社は建築工事の一部を発注している。また、当社は運転資金を貸付けている。役員の兼任 5名(うち当社従業員4名)
中野開発㈱	兵庫県尼崎市	100	不動産事業 その他の事業	100.0	当社は運転資金を貸付けている。役員の兼任 3名(うち当社従業員3名)
ナカノシンガポール (PTE.) LTD.	シンガポール	千S\$ 7,000	建設事業	100.0	役員の兼任 4名(うち当社従業員4名)
ナカノインターナショナル CORP.	アメリカ	千US\$ 15,555	不動産事業	100.0	役員の兼任 3名(うち当社従業員2名)
PT. インドナカノ	インドネシア	千RP 300,000	建設事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 4名(うち当社従業員4名)
タイナカノ CO.,LTD.	タイ	千B 15,000	建設事業	49.0 (49.0)	役員の兼任 3名(うち当社従業員3名)
ナカノコンストラクション SDN.BHD.	マレーシア	千M\$ 750	建設事業	27.0 (27.0)	役員の兼任 3名(うち当社従業員3名)
その他5社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数である。

3 タイナカノCO.,LTD.及びナカノコンストラクションSDN.BHD.は、提出会社の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

4 ナカノシンガポール(PTE.)LTD.及びナカノインターナショナルCORP.は特定子会社である。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,068
不動産事業	10
その他の事業	3
全社(共通)	41
合計	1,122

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
810	44.8	15.3	7,006,742

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年秋の米国金融機関の破綻を契機に、世界的な信用収縮が加速的に進み、資金調達環境が悪化する等、国内経済に深刻な影響を与え、景気の先行き不透明感を払拭することができない状況となった。

建設業界においては、世界経済の悪化に伴い民間設備投資の計画中止や延期等が相次ぐなか、建設需要の縮小傾向が顕著となり、また、不動産業者の経営破綻等が多発し、厳しい経営環境となった。

このような状況のもと、当社グループは、「中期経営計画」に基づき、優先株式28億円を全額償還する等、目標達成に向けて着実に成果を上げてきた。また、不動産関連事業者からの受注については、資金回収リスクを回避するため、選別受注の徹底、与信管理の強化等方針転換を図ることにより、経営環境の変化に対応してきた。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなった。

売上高は、建設事業1,151億50百万円(前年同期比0.5%増)に不動産事業他14億43百万円(前年同期比17.8%減)を合わせ、1,165億93百万円(前年同期比0.2%増)となった。

損益面においては、営業利益は前年同期比2億15百万円増の29億2百万円、経常利益は前年同期比1億13百万円増の26億50百万円となったが、貸倒引当金繰入額4億19百万円、投資有価証券評価損1億84百万円等を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は17億68百万円となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

建設事業

当社グループの受注高は、国内建設事業1,007億61百万円(前年同期比0.5%減)に海外建設事業245億71百万円(前年同期比29.8%減)を合わせ、1,253億33百万円(前年同期比8.0%減)となった。

売上高は、国内建設事業872億1百万円(前年同期比7.0%減)に海外建設事業279億48百万円(前年同期比34.1%増)を合わせ、1,151億50百万円(前年同期比0.5%増)となった。また、営業利益は、21億88百万円(前年同期比17.5%増)となった。

不動産事業

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、14億2百万円(前年同期比4.4%減)となり、営業利益は、7億1百万円(前年同期比10.1%減)となった。

その他の事業

その他の事業については、売上高41百万円(前年同期比85.7%減)となり、営業利益は、12百万円(前年同期比70.5%減)となった。

所在地別セグメント(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

日本

提出会社及び連結子会社 5 社を合わせた売上高は、886億66百万円(前年同期比7.0%減)となり、営業利益は、19億56百万円(前年同期比2.9%増)となった。

東南アジア

提出会社及び連結子会社 6 社が建設事業を行っているが、売上高は、279億74百万円(前年同期比34.1%増)となり、営業利益は、7億57百万円(前年同期比26.9%増)となった。

北米

連結子会社 1 社が不動産事業を行っているが、売上高は、3億19百万円(前年同期比8.3%減)となり、営業利益は、1億88百万円(前年同期比5.3%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益20億23百万円を計上し、未成工事受入金の増加があったが、売上債権及び未成工事支出金の増加などにより、6億45百万円のマイナス(前年同期は23億44百万円のマイナス)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、93百万円のプラス(前年同期は50億14百万円のプラス)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式の取得による支出などがあったが、短期借入金の増加により、15億68百万円のプラス(前年同期は52億94百万円のマイナス)となった。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ6億78百万円増加し、107億2百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
建設事業(百万円)	136,232	125,333

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
建設事業(百万円)	114,604	115,150
不動産事業(百万円)	1,467	1,402
その他の事業(百万円)	288	41
合計	116,360	116,593

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3 上記(1)及び(2)は、セグメント間取引の相殺消去後の金額である。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第66期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	建築	92,812	100,481	193,294	92,575	100,719	19.63	19,775	95,384
	土木	1,841	1,571	3,412	1,462	1,950	12.28	239	1,348
	計	94,654	102,052	196,707	94,037	102,669	19.49	20,014	96,732
第67期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	建築	100,719	100,069	200,788	85,475	115,312	17.50	20,185	85,885
	土木	1,950	1,673	3,624	2,481	1,142	28.28	323	2,565
	計	102,669	101,742	204,412	87,957	116,455	17.61	20,508	88,451

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでいる。
2 次期繰越工事高のうち施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3 当期施工高は「当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高」に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	28.1	71.9	100
	土木工事	32.8	67.2	100
第67期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	27.0	73.0	100
	土木工事	5.7	94.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	11,551	81,024	92,575
	土木工事	332	1,129	1,462
	計	11,883	82,153	94,037
第67期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	12,994	72,480	85,475
	土木工事	1,294	1,187	2,481
	計	14,288	73,668	87,957

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第66期請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	(仮称)ニッセーデリカ千葉工場新築工事
株式会社中埜酢店	(仮称)株式会社栃木ミツカン栃木工場 2006年度増築工事(第2期)
株式会社ケーズホールディングス	(仮称)ケーズデンキ稲城若葉台店新築工事
財務省関東財務局	(H18)小仲台住宅(RC-c)建設工事
秩父市	秩父市立秩父第一中学校改築工事

第67期請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称
学校法人宝仙学園	宝仙学園短期大学1・2号館及び 中学校・高等学校3号校舎建替工事
株式会社ケースホールディングス	(仮称)ケースデンキ藤沢本店新築工事
株式会社タダノ	(株)タダノ千葉工場新築工事
法務省	東京入国管理局横浜支局新営(建築)工事
東京都台東区	(仮称)新台東病院等新築工事

手持工事高(平成21年3月31日)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	29,278	86,033	115,312
土木工事	812	330	1,142
計	30,091	86,364	116,455

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
日本圧着端子製造株式会社	日本圧着端子製造株式会社東京技術センターB棟 新築工事	平成21年6月
株式会社日本デキシー	(株)日本デキシー真岡工場新築工事	平成21年9月
株式会社スズケン	株式会社スズケン千葉物流センター新築工事	平成22年3月
国立国際医療センター国府台病院	国立国際医療センター国府台病院 肝炎・免疫研究センター整備その他工事	平成22年3月
独立行政法人都市再生機構	荻窪団地(先工区)建築その他工事	平成23年1月

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、「100年に一度の経済不況」と呼ばれる厳しい経済環境にあり、多数の企業が生産調整や雇用調整を行う等、実体経済の悪化は深刻さを増している。

このような状況のもと、国内建設事業では、営業力の強化を図ることにより当社グループの中核事業としての事業規模を維持し、引き続き工事採算の向上により利益確保に努めていく。

また、当期新たに見直した受注方針に沿ったリスク管理の徹底、工事資金収支の改善等により経営基盤の安定化を図ることが重要課題であると認識している。

一方、海外建設事業では、海外事業本部機能を一層強化し、当社グループが事業展開している各国固有の状況を的確に把握することにより安定的な受注と利益の確保に努める。

また、工事の安全管理の徹底と環境保全活動の推進を積極的に展開し、企業の社会的責任を果たしていくとともに、内部統制システムのさらなる強化を進め、法令や社会規範に則った会社運営に努めていく所存である。

当社は、法の遵守はもとより、高い倫理観をもつ品位ある企業として、社会に信頼され、また社会に貢献するため、社是を基本理念とする行動憲章を策定した。また、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等については、明確に定めていないが、当社グループの企業価値の向上及び株主共同の利益の確保を目指しており、今後の法制度及び社会的な動向を見極めつつ、検討を進めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1)国内建設市場のリスク

当社グループの主要な事業である国内建設事業においては、公共投資や民間建設投資、資材価格の動向などによっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2)海外建設市場のリスク

当社グループは、今後も東南アジアを中心に積極的に海外建設事業を展開するので、進出国の政治・経済動向や法的規制によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3)不動産市場のリスク

当社グループは、主に国内で、不動産賃貸事業を行っているが、賃貸オフィスビルの需給動向などが、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4)取引先の信用不安のリスク

当社グループは、取引先の与信管理の充実・強化に努めているが、取引先が信用不安に陥った場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、社会やお客様のニーズに対応すべく、技術研究所を中心として、品質の向上並びに生産性の向上を目指し、新工法・新材料の調査研究に努めている。

また、社団法人日本建設業経営協会中央技術研究所のメンバーとして、各種の共同研究開発を行っている。

当連結会計年度における研究開発費は36百万円であった。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがある。

(2) 当連結会計年度の財政状態について

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71億83百万円増加し、807億25百万円となった。資産の内容として、流動資産は、前連結会計年度末に比べ63億62百万円増加し、603億39百万円となった。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が60億94百万円増加したことなどによるものである。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億20百万円増加し、203億86百万円となった。これは、「建物・構築物」が14億93百万円増加したことなどによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ83億28百万円増加し、705億84百万円となった。負債の内容として、流動負債は、前連結会計年度末に比べ85億1百万円増加し、628億58百万円となった。これは、「支払手形・工事未払金等」が8億4百万円減少したが、「未成工事受入金」が54億23百万円及び「短期借入金」が42億8百万円それぞれ増加したことなどによるものである。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少し、77億26百万円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億44百万円減少し、101億40百万円となった。これは、当期純利益を17億68百万円計上したが、優先株式の消却及び剰余金の配当の支払いを実施したことにより利益剰余金は3億91百万円減少し、有価証券評価差額金は2億68百万円減少し、円高の影響により為替換算調整勘定のマイナスが2億97百万円増加したことによるものである。

また、自己資本比率については、12.2%となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績について

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2億33百万円増加し、1,165億93百万円となった。

利益面においては、主力事業である建設事業は、前連結会計年度に比べ営業利益は3億25百万円増加し、21億88百万円となった。不動産事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ79百万円減少し、7億1百万円となり、その他の事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ30百万円減少し、12百万円となった。

また、経常利益は、前連結会計年度に比べ1億13百万円増加し、26億50百万円となった。特別利益は33百万円を計上し、また、特別損失には、貸倒引当金繰入額4億19百万円、投資有価証券評価損1億84百万円等6億60百万円を計上した。以上の結果、当期純利益は、17億68百万円となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

建設事業

当連結会計年度は、特に重要な設備投資は行っていない。

不動産事業

当連結会計年度は、特に重要な設備投資は行っていない。

その他の事業

当連結会計年度は、特に重要な設備投資は行っていない。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
本店・東京本店 (東京都千代田区他)	建設事業 不動産事業	1,856	49	9,075	9,411	124	11,440	535
機材センター (埼玉県東松山市)	建設事業	11	7	26,155	89	0	109	3
東北支社 (宮城県仙台市青葉区)	建設事業 不動産事業	91	1	424	281	5	379	28

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
中野開発(株)	本社 (兵庫県尼崎市)	不動産事業 その他の事業	87	0	2,024	346		434	2

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
ナカノ シンガポール (PTE.)LTD.	本社 (シンガポール)	建設事業		36				36	89
ナカノインター ナショナル CORP.	本社 (アメリカ カリフォルニア 州)	不動産事業	1,003	1	67,497	437		1,442	1

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含めていない。

2 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	建物	土地	
	金額(百万円)	面積(m ²)	金額(百万円)
提出会社	1,778	8,836	9,142
中野開発(株)	87	2,024	346
ナカノインターナショナル CORP.	1,003	67,497	437

3 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
提出会社	基幹システム	一式	4年～5年	35	6
〃	パソコン及びLAN機器	一式	4年	1	1

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,792,300
第 種優先株式	5,600,000
計	160,392,300

(注) 平成21年6月26日開催の第67回定時株主総会において定款の変更を行い、第 種優先株式の規定を削除したため、提出日現在の当社の発行可能株式総数は、普通株式154,792,300株となっている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,498,097	34,498,097	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株である。
計	34,498,097	34,498,097		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日 (注)1		40,098,097		5,061	620	1,400
平成19年7月6日 (注)2	2,000,000	38,098,097		5,061		1,400
平成20年7月4日 (注)3	3,600,000	34,498,097		5,061		1,400

(注) 1 欠損填補のための資本準備金の取崩し

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、第 種優先株式を取得し、これを消却したことによる減少

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、第 種優先株式を取得し、これを消却したことによる減少

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		21	24	89	27	1	2,882	3,044	
所有株式数 (単元)		7,366	293	29,549	2,321	2	29,039	68,570	213,097
所有株式数 の割合(%)		10.74	0.43	43.09	3.39	0.00	42.35	100.00	

(注) 1 自己株式98,757株は、「個人その他」に197単元、「単元未満株式の状況」に257株含まれている。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び150株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財団法人大島育英会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	6,756	19.58
関東興業株式会社	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	3,600	10.43
大島義和	東京都千代田区	3,072	8.90
マリーン興業株式会社	東京都江戸川区東小松川三丁目1番1号	2,000	5.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,647	4.77
株式会社MBサービス	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	1,200	3.47
有田信子	東京都港区	1,170	3.39
ナカノ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	883	2.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	730	2.11
ナカノ友愛会投資会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	596	1.72
計		21,656	62.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,186,500	68,373	
単元未満株式	普通株式 213,097		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	34,498,097		
総株主の議決権		68,373	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権3個)及び150株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式257株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフード建設	東京都千代田区 九段北四丁目2番28号	98,500		98,500	0.28
計		98,500		98,500	0.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による第 種優先株式の取得、会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による第 種優先株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月27日開催の第66回定時株 主総会終結の時から1年間)	3,600,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,600,000	1,922,400,000
残存授權株式の総数及び価額の総額		77,600,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		3.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		3.9

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,094	2,034,136
当期間における取得自己株式	1,370	201,868

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	株式の種類	当事業年度		当期間	
		株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式					
消却の処分を行った取得自己株式	第 種優先株式	3,600,000	1,922,400,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式					
その他()					
保有自己株式数	普通株式	98,757		100,127	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当を決定する方針をとっている。

内部留保資金については、財務体質の強化、設備投資などに活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでいく所存である。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の期末配当については、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案して、1株当たり6円の配当を行うこととした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	206	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	397	364	319	379	353
最低(円)	200	225	176	190	97

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	175	156	156	140	132	142
最低(円)	121	123	97	122	105	109

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		大島 義和	昭和15年9月24日生	昭和38年4月 昭和38年6月 昭和49年6月 昭和50年6月 昭和59年6月 平成5年6月 平成6年4月 平成16年4月	当社入社 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社監査役 当社社主 当社取締役相談役 当社代表取締役社長 当社取締役名誉会長(現任) 他の法人等の代表状況 財団法人大島育英会理事長 東京都建設業厚生年金基金理事長	(注)3	3,072
代表取締役 社長		橋本 武典	昭和17年6月20日生	昭和41年4月 平成9年5月 平成14年5月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社東京支店営業第二部長 当社執行役員東京支社営業第二部長 当社執行役員東京支社副支社長 当社常務執行役員東京支社長 当社常務執行役員取締役東京支社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	53
取締役	副社長 執行役員 国内建設事業 本部長	浅井 晶	昭和25年3月11日生	昭和47年4月 平成9年10月 平成11年1月 平成14年5月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社東京西支店営業第二部長兼相模原 営業所長 当社東京西支社副支社長兼東京西支社 営業第二部長 当社執行役員東京支社副支社長兼東京 支社営業第一部長 当社執行役員東京支社営業第一部長 当社執行役員東京支社副支社長 当社執行役員取締役東京支社副支社長 当社常務執行役員取締役東京支社長 当社専務執行役員取締役国内建設事業 本部長兼東京本店長 当社専務執行役員取締役国内建設事業 本部長 当社取締役 副社長執行役員国内建設事 業本部長(現任)	(注)3	36
取締役	専務執行役員 海外事業 本部長	笹 裕	昭和26年11月26日生	平成15年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成21年4月	株式会社東京三菱銀行本部審議役 株式会社丸の内よろず常務取締役 当社入社常勤顧問 当社専務執行役員取締役 当社専務執行役員取締役海外事業本部 長 当社取締役 専務執行役員海外事業本部 長(現任)	(注)3	21
取締役	専務執行役員 東京本店長	迫 宗和	昭和27年2月7日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成13年5月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社東京西支社設計積算部長 当社東京支社積算部長 当社執行役員東京支社副支社長 当社執行役員東京副本店長兼支店部長 当社常務執行役員東京副本店長兼支店 部長 当社常務執行役員東京本店長 当社常務執行役員取締役東京本店長 当社取締役 専務執行役員東京本店長 (現任)	(注)3	46
取締役	常務執行役員	中野 功一郎	昭和27年8月4日生	平成18年1月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月	株式会社東京三菱銀行法人ダイレクト センター所長 当社入社常勤顧問 当社常務執行役員取締役経理部長 当社常務執行役員取締役 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	常務執行役員	黒河利秀	昭和23年11月1日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月	当社入社 当社管理部門経理部経理グループ部長 当社経理部部长 当社経理部長 当社執行役員経営企画部長兼経理部長 当社執行役員取締役 当社常務執行役員取締役 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	27	
取締役	常務執行役員 海外事業本部 副本部長兼 海外事業本部 建設部長	安広誠	昭和24年11月24日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成10年10月 平成12年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社海外部企画管理グループ部長 ナカノマレーシアSDN.BHD.社長 ナカノコンストラクションSDN.BHD. 社長 当社海外事業部長 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社常務執行役員経営企画部長兼 海外事業本部副本部長 当社常務執行役員海外事業本部副本 部長兼海外事業本部建設部長 当社常務執行役員取締役海外事業本部 副本部長兼海外事業本部建設部長 当社取締役 常務執行役員海外事業本部 副本部長兼海外事業本部建設部長 (現任)	(注)3	18	
常勤監査役		河野勝	昭和20年1月13日生	平成11年2月 平成11年6月	三菱信託銀行株式会社賛事 当社常勤監査役(現任)	(注)4	31	
常勤監査役		渡邊唯好	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社営業第一部長 当社取締役営業第一部長 当社執行役員取締役営業調査部長 当社常務執行役員取締役 当社常務執行役員取締役首都圏支社長 当社常務執行役員取締役国内営業支援 部長 当社常務執行役員取締役 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	15	
監査役		杉本博嗣	昭和15年1月21日生	昭和38年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成9年5月 平成9年10月 平成9年10月 平成10年4月 平成11年1月 平成13年5月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社取締役 当社取締役経営企画室長兼総務部長兼 人事部長 当社取締役管理部門担当兼秘書室長兼 経営企画室長兼総務部長 当社取締役管理部門担当兼経営企画室 長兼総務部長 当社取締役管理部門担当兼総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役東北支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社監査役(現任)	(注)4	16	
監査役		佐藤俊一	昭和16年2月10日生	昭和39年4月 昭和62年4月 平成3年2月 平成7年7月 平成9年8月 平成12年4月 平成15年12月 平成16年6月 平成17年6月	外務省入省 フランス大使館公使 モントリオール総領事館総領事 外務省中南米局長 駐ポーランド特命全権日本国大使 駐ベルギー特命全権日本国大使 外務省退官 バイオニア株式会社取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	8	
計								3,359

- (注) 1 常勤監査役 河野 勝及び監査役 佐藤俊一は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役である。
- 2 当社では、執行役員制度を導入している。
副社長執行役員は、国内建設事業本部長 浅井 晶、専務執行役員は、海外事業本部長 笹 裕、東京本店長 迫 宗和、国内建設事業本部事業統轄部長 望月藤一、大阪支社長 山下登志治の 4 名、常務執行役員は、中野功一郎、黒河利秀、海外事業本部副本部長兼海外事業本部建設部長 安広 誠、ナカノシンガポール(PTE.)LTD. 社長 川口法男の 4 名、執行役員は、東京本店副本部長兼東京本店業務統轄部長 荒木克洋、東京本店副本部長 奥山晶市、東京本店リニューアル統轄部長 竹谷紀之、タイナカノCO.,LTD. 社長 服部 智、大阪副支社長 山田 博、大阪副支社長 廣瀬泰雄、株式会社ナカノテック社長 宇田川 清、ナカノコンストラクションSDN.BHD. 社長 杉浦 優、国内建設事業本部事業統轄部副部長 菅谷昭彦の 9 名である。
- 3 取締役 笹 裕、迫 宗和、中野功一郎、黒河利秀、安広 誠の 5 名の任期は、平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まで、取締役 大島義和、橋本武典、浅井 晶の 3 名の任期は、平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 常勤監査役 渡邊唯好の任期は、平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役 杉本博嗣の任期は、平成19年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まで、常勤監査役 河野 勝、監査役 佐藤俊一の両名の任期は、平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の適正な牽制機能のもと、適時・正確な情報開示による透明性の確保及び意思決定の迅速化並びに内部統制システムの充実を重視したコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めている。特に、内部統制システムにおけるコンプライアンス体制・リスク管理体制の確立を最重要課題とし、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、継続的な企業価値向上を目指している。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催し、ほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審査・決定するとともに、経営計画の進捗状況の確認や業務の執行状況の監督を行っている。

また、取締役社長が議長を務める業務執行会議を設け、主な執行役員が出席する会議を毎週1回開催し、執行役員の業務が適正かつ効率的に行われるよう協議を行っている。

当社は、監査役会を設置しており、監査役4名のうち2名が社外監査役である。また、常勤監査役のうち1名が社外監査役であり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保している。常勤監査役は、取締役会に出席するだけでなく、毎週1回開催される業務執行会議に出席し、業務執行上の重要な情報を適時入手し意見を述べることであり、各監査役は、役職員に要請することにより必要な報告及び情報提供を受けることができる体制となっている。加えて、監査役は、業務監査の状況及びコンプライアンス体制の実効性を高めるために導入した内部通報制度の通報状況を速やかに報告を受けることができる体制となっている。また、監査役は会計監査人と情報・意見の交換を行うとともに、定期的に会計監査の結果報告を受けるほか、適宜、会計監査人の監査に立ち会う等、緊密な連携をとっている。また、社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はない。

当社は、社外取締役及び社外監査役として広く登用を可能にし、期待される役割を發揮できるよう、会社法第427条第1項に基づき、現行定款において、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めている。この定めにより、当社は、社外監査役佐藤俊一氏との間において、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負担するものとし、責任限度額を超える部分については、当然に免責されるものとする契約を締結している。

当社の取締役は、30名以内とする旨を定款で定めている。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

当社の業務に関する内部監査は業務監査部(9名)が行っており、内部監査の結果等、適宜定められた手順により取締役会及び監査役会に報告される。また、コンプライアンスに関する教育・指導を充実させ、職務執行が、法令、定款及び当社諸規程に適合しているかのチェックを行い、その結果等は取締役会及び監査役会に報告される。なお、業務監査部と監査役会との間で密接な連携をとり、監査役監査が実効的に行われる体制となっている。

会計監査の監査業務は、和泉監査法人業務執行社員松藤雅明氏(継続監査年数9年)、業務執行社員森英之氏の両氏及び公認会計士2名の補助者により、独立監査人としての公正な立場から会計監査を受けている。

また、複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要となる事項について、指導・助言を受けている。

当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は、国内においては経営企画部、海外においては海外事業本部がそれぞれ子会社の業務遂行状況を把握しており、子会社との間で定期的に会議を開催し、情報の伝達及び共有化を図る体制となっている。また、当社と子会社間での取引は適正に行われており、必要に応じ業務監査を行う体制となっている。

リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスク管理が適切に行われているかを業務監査部が統括して行っており、各担当部署が抽出したリスクについて分析し、全社的な見地から効果的にリスクを把握できる体制となっている。また、業務監査部が行う内部監査によって発見されたリスクは、適宜定められた手順により取締役会及び監査役会に報告されている。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役に対し2億24百万円、監査役に対して34百万円である。また、監査役に支払った報酬のうち、社外監査役に対する報酬額は19百万円である。なお、当社には社外取締役はいない。

この報酬額のほか、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額は、取締役に対し110百万円、監査役に対し4百万円であり、そのうち社外監査役に対するものは2百万円である。

当社は、平成20年6月27日開催の第66回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給について決議しており、総額で1億80百万円(取締役7名に対し1億66百万円、監査役に3名に対し13百万円(うち社外監査役2名に対し11百万円))の役員退職慰労金を各役員の退任時に支給する予定である。

当社は、平成20年6月27日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、退任取締役2名に対し25百万円、退任監査役1名に対し11百万円の役員退職慰労金を支給している。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			28	
連結子会社				
計			28	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めていないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 10,857	1 11,432
受取手形・完成工事未収入金等	2 21,557	2 27,652
未成工事支出金	18,849	18,988
不動産事業支出金	3 473	3 470
材料貯蔵品	-	39
その他のたな卸資産	45	-
繰延税金資産	812	796
未収入金	1,404	506
その他	673	1,085
貸倒引当金	697	632
流動資産合計	53,976	60,339
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4 6,926	4 8,419
機械、運搬具及び工具器具備品	1,318	1,437
土地	5 10,895	5 10,852
建設仮勘定	0	0
減価償却累計額	4,318	4,448
有形固定資産合計	14,822	16,261
無形固定資産	146	144
投資その他の資産		
投資有価証券	6 2,932	6 2,302
長期貸付金	616	507
破産債権、更生債権等	194	612
繰延税金資産	729	831
その他	348	352
貸倒引当金	225	628
投資その他の資産合計	4,597	3,979
固定資産合計	19,565	20,386
資産合計	73,542	80,725

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,788	31,983
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	3,139	7,348
未払法人税等	94	143
未成工事受入金	15,666	21,089
完成工事補償引当金	150	150
工事損失引当金	268	191
賞与引当金	958	790
その他	1,189	1,062
流動負債合計	54,356	62,858
固定負債		
社債	900	800
長期借入金	5,208	4,860
繰延税金負債	277	122
退職給付引当金	673	646
役員退職慰労引当金	101	-
負ののれん	-	228
その他	739	1,068
固定負債合計	7,899	7,726
負債合計	62,256	70,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	5,527	5,136
自己株式	23	25
株主資本合計	11,966	11,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306	37
為替換算調整勘定	1,498	1,795
評価・換算差額等合計	1,192	1,758
少数株主持分	511	326
純資産合計	11,285	10,140
負債純資産合計	73,542	80,725

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	114,604	115,150
不動産事業売上高	1,467	1,402
その他の事業売上高	288	41
売上高合計	116,360	116,593
売上原価		
完成工事原価	107,500	107,521
不動産事業売上原価	485	516
その他の事業売上原価	158	24
売上原価合計	108,144	108,062
売上総利益		
完成工事総利益	7,104	7,629
不動産事業総利益	981	885
その他の事業総利益	129	17
売上総利益合計	8,216	8,531
販売費及び一般管理費	₁ 5,528	₁ 5,628
営業利益	2,687	2,902
営業外収益		
受取利息	132	97
受取配当金	39	40
負ののれん償却額	-	57
為替差益	56	-
その他	32	20
営業外収益合計	260	215
営業外費用		
支払利息	334	312
その他	76	155
営業外費用合計	410	467
経常利益	2,536	2,650
特別利益		
固定資産売却益	₂ 1,906	3
貸倒引当金戻入額	701	-
償却債権取立益	-	28
その他	20	2
特別利益合計	2,628	33
特別損失		
固定資産売却損	₃ 8	0
減損損失	₄ 2,034	31
投資有価証券評価損	-	184
貸倒引当金繰入額	375	419
その他	317	24
特別損失合計	2,735	660
税金等調整前当期純利益	2,429	2,023
法人税、住民税及び事業税	342	327
過年度法人税等戻入額	-	160
法人税等調整額	89	63
法人税等合計	431	104
少数株主利益	230	151
当期純利益	1,767	1,768

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,061	5,061
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,061	5,061
資本剰余金		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400	1,400
利益剰余金		
前期末残高	4,937	5,527
当期変動額		
剰余金の配当	153	237
当期純利益	1,767	1,768
自己株式の消却	1,024	1,922
当期変動額合計	590	391
当期末残高	5,527	5,136
自己株式		
前期末残高	19	23
当期変動額		
自己株式の取得	1,028	1,924
自己株式の消却	1,024	1,922
当期変動額合計	4	2
当期末残高	23	25
株主資本合計		
前期末残高	11,379	11,966
当期変動額		
剰余金の配当	153	237
当期純利益	1,767	1,768
自己株式の取得	1,028	1,924
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	586	393
当期末残高	11,966	11,572

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	718	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412	268
当期変動額合計	412	268
当期末残高	306	37
為替換算調整勘定		
前期末残高	878	1,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	619	297
当期変動額合計	619	297
当期末残高	1,498	1,795
評価・換算差額等合計		
前期末残高	160	1,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,031	566
当期変動額合計	1,031	566
当期末残高	1,192	1,758
少数株主持分		
前期末残高	363	511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	184
当期変動額合計	147	184
当期末残高	511	326
純資産合計		
前期末残高	11,583	11,285
当期変動額		
剰余金の配当	153	237
当期純利益	1,767	1,768
自己株式の取得	1,028	1,924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	883	751
当期変動額合計	297	1,144
当期末残高	11,285	10,140

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,429	2,023
減価償却費	389	354
減損損失	2,034	31
負ののれん償却額	-	57
貸倒引当金の増減額（ は減少）	354	433
退職給付引当金の増減額（ は減少）	58	22
受取利息及び受取配当金	171	137
支払利息	334	322
固定資産除売却損益（ は益）	1,875	1
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	27	184
売上債権の増減額（ は増加）	2,289	8,421
未成工事支出金の増減額（ は増加）	2,274	715
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	44	11
仕入債務の増減額（ は減少）	1,077	17
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,345	5,642
その他	418	216
小計	1,914	149
利息及び配当金の受取額	174	137
利息の支払額	326	326
法人税等の支払額	278	306
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,344	645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	326	150
定期預金の払戻による収入	704	210
有形固定資産の取得による支出	191	99
有形固定資産の売却による収入	4,795	27
無形固定資産の取得による支出	1	13
投資有価証券の取得による支出	13	9
投資有価証券の売却による収入	7	1
その他	42	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,014	93
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	974	4,293
長期借入金の返済による支出	6,061	433
社債の発行による収入	985	-
社債の償還による支出	-	100
自己株式の取得による支出	1,024	1,924
配当金の支払額	153	237
少数株主への配当金の支払額	10	-
その他	4	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,294	1,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	338
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,952	678
現金及び現金同等物の期首残高	12,976	10,024
現金及び現金同等物の期末残高	10,024	10,702

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 全ての子会社を連結しているが、主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、株式会社ダイトーエンジニアリングは平成19年6月、株式会社ナカノエージェンシーは平成20年3月に清算終了しているが、清算終了までの損益計算書を連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項なし。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結しているが、主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、オーエムホテルシステムズ株式会社は平成20年6月、ナカノエンタープライズCO.,LTD.は平成20年5月に清算終了しているが、清算終了までの損益計算書を連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 会社の名称 株式会社リズムックヒルズ赤羽 株式会社城北シンフォニア ネクストコートハウス立川 P F I株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち中野咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による低価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>完成工事高の計上基準 当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は22,150百万円である。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>完成工事高の計上基準 当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は29,685百万円である。 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>5年間の均等償却を行っている。</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他のたな卸資産」に含めていた「材料貯蔵品」は、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他のたな卸資産」に含まれる「材料貯蔵品」は44百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員退職により支給する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成20年6月27日開催の第66期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員退職時に支給することとしている。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払いである退職慰労金については、「固定負債」の「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1	下記の資産は、長期借入金5,208百万円及び短期借入金2,789百万円並びに営業保証金等の担保に供している。		1	下記の資産は、長期借入金4,860百万円及び短期借入金5,408百万円並びに営業保証金等の担保に供している。	
		百万円			百万円
1	現金預金	727	1	現金預金	457
2	受取手形	1,999	2	受取手形	2,292
3	不動産事業支出金	195	3	不動産事業支出金	195
4	建物	2,340	4	建物	2,243
5	土地	9,859	5	土地	9,852
6	投資有価証券	1,370	6	投資有価証券	835
	計	16,493		計	15,877
2	6 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5百万円		2	6 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5百万円	
3	保証債務		3	保証債務	
	(外貨)	(円貨)		(外貨)	(円貨)
	工事履行保証	37,389千S\$ 2,712百万円		工事履行保証	43,755千S\$ 2,829百万円
		10,447千M\$ 327百万円			5,697千M\$ 153百万円
		201,839千B 641百万円			259,589千B 716百万円
	手付金保証	105百万円		手付金保証	21百万円
	従業員持家ローン	14百万円		従業員持家ローン	10百万円
	計	3,802百万円		計	3,729百万円
4	2 受取手形割引高	1,348百万円	4	2 受取手形割引高	1,571百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																									
1	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。																								
	減価償却費 132百万円		減価償却費 132百万円																								
	賞与引当金繰入額 367百万円		賞与引当金繰入額 315百万円																								
	退職給付費用 228百万円		退職給付費用 277百万円																								
	従業員給料手当 2,609百万円		従業員給料手当 2,623百万円																								
2	研究開発費	2	研究開発費																								
	一般管理費に含まれる研究開発費は、40百万円である。		一般管理費に含まれる研究開発費は、36百万円である。																								
3	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。																										
	百万円																										
	建物 1,237																										
	土地 667																										
	運搬具 2																										
	計 1,906																										
4	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。																										
	百万円																										
	建物 8																										
	その他 0																										
	計 8																										
5	4 減損損失																										
	当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">東京都 他1件</td> <td>土地</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="2">宮城県 他1件</td> <td>土地</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県</td> <td>土地</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,034</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	東京都 他1件	土地	916	建物	393	賃貸用 不動産	宮城県 他1件	土地	453	建物	183	遊休資産	神奈川県	土地	87	合計			2,034		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
事業用資産	東京都 他1件	土地	916																								
		建物	393																								
賃貸用 不動産	宮城県 他1件	土地	453																								
		建物	183																								
遊休資産	神奈川県	土地	87																								
合計			2,034																								
	<p>グルーピングの単位については、建設事業は、各収益管理単位毎に、不動産賃貸事業及びその他の事業は、各個々の資産毎にグルーピングしている。</p> <p>従来、建設事業の事業用資産及び不動産事業の賃貸用不動産にグルーピングしていた上記の資産について、売却する方針を決定したこと又は遊休状態であることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、市場価額、不動産鑑定評価額等に基づいて算定している。</p>																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,498,097			34,498,097
第 種優先株式(株)	5,600,000		2,000,000	3,600,000
合計(株)	40,098,097		2,000,000	38,098,097

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりである。
第 種優先株式の消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,074	13,589		88,663
第 種優先株式(株)		2,000,000	2,000,000	
合計(株)	75,074	2,013,589	2,000,000	88,663

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。
普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 13,589株
第 種優先株式の買取りによる増加 2,000,000株
減少数の内訳は、次のとおりである。
第 種優先株式の消却による減少 2,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	第 種優先株式	32	5.86	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	第 種優先株式	利益剰余金	30	8.54	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,498,097			34,498,097
第 種優先株式(株)	3,600,000		3,600,000	
合計(株)	38,098,097		3,600,000	34,498,097

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりである。

第 種優先株式の消却による減少 3,600,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,663	10,094		98,757
第 種優先株式(株)		3,600,000	3,600,000	
合計(株)	88,663	3,610,094	3,600,000	98,757

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 10,094株

第 種優先株式の買取りによる増加 3,600,000株

減少数の内訳は、次のとおりである。

第 種優先株式の消却による減少 3,600,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	206	6.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年 6月27日 定時株主総会	第 種優先株式	30	8.54	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	6.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金預金勘定 10,857	現金預金勘定 11,432
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 832	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 729
現金及び現金同等物 10,024	現金及び現金同等物 10,702

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	運搬具	15	10	4	工具器具・備品	21	12	8	ソフトウェア	225	185	39	合計	261	209	52	1年内	43百万円	1年超	12	計	55	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	58百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	運搬具	13	11	1	工具器具・備品	7	5	2	ソフトウェア	63	56	6	合計	84	74	10	1年内	9百万円	1年超	3	計	13	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	40百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
運搬具	15	10	4																																																														
工具器具・備品	21	12	8																																																														
ソフトウェア	225	185	39																																																														
合計	261	209	52																																																														
1年内	43百万円																																																																
1年超	12																																																																
計	55																																																																
支払リース料	63百万円																																																																
減価償却費相当額	58百万円																																																																
支払利息相当額	3百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
運搬具	13	11	1																																																														
工具器具・備品	7	5	2																																																														
ソフトウェア	63	56	6																																																														
合計	84	74	10																																																														
1年内	9百万円																																																																
1年超	3																																																																
計	13																																																																
支払リース料	43百万円																																																																
減価償却費相当額	40百万円																																																																
支払利息相当額	1百万円																																																																
	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 コンピュータ・複写機等の備品である。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>																																																																

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国債	29	30	0	14	15	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債				14	14	0
合計	29	30	0	29	30	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	657	1,270	612	448	621	173
その他	5	7	2			
小計	662	1,277	614	448	621	173
(2)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	477	379	97	514	404	110
その他	4	4	0	7	7	0
小計	482	383	98	522	411	110
合計	1,145	1,661	516	970	1,033	62

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損184百万円を計上している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	3	1
売却益の合計額 (百万円)	0	
売却損の合計額 (百万円)	27	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他有価証券 非上場株式 (百万円)	1,241	1,239

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債		29				29		
その他		7	4			5	1	
合計		37	4			35	1	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的	<p>当社は、変動金利の借入金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。これは、借入金金利を安定化させるために行っているものである。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。</p>	同左
(2) 取引に対する取組方針	金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的でのみ行っており、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針である。	同左
(3) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引については、市場金利の変動リスクを有している。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。	同左
(4) 取引に係る管理体制	金利スワップ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき、経理部が実行及び管理を行っている。さらに、経理部長は月ごとの定例取締役会に報告を行っている。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>該当事項はない。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っているが、すべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。</p>	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>また、当社は東京都建設業厚生年金基金(総合型)に加入している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">78,941</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">72,201</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,740</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成19年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">7.7 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,890百万円及び別途積立金14,630百万円である。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金91百万円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。</p>	百万円		年金資産の額	78,941	年金財政計算上の給付債務の額	72,201	差引額	6,740	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>また、当社は東京都建設業厚生年金基金(総合型)に加入している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">68,830</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">75,058</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,228</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">8.4 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,625百万円及び別途積立金397百万円である。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金91百万円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。</p>	百万円		年金資産の額	68,830	年金財政計算上の給付債務の額	75,058	差引額	6,228																
百万円																																	
年金資産の額	78,941																																
年金財政計算上の給付債務の額	72,201																																
差引額	6,740																																
百万円																																	
年金資産の額	68,830																																
年金財政計算上の給付債務の額	75,058																																
差引額	6,228																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,024</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,666</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	百万円		退職給付債務	5,024	年金資産	3,666	未積立退職給付債務	1,357	未認識数理計算上の差異	683	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額	673	退職給付引当金	673	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,997</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,033</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,963</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	百万円		退職給付債務	4,997	年金資産	3,033	未積立退職給付債務	1,963	未認識数理計算上の差異	1,317	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額	646	退職給付引当金	646
百万円																																	
退職給付債務	5,024																																
年金資産	3,666																																
未積立退職給付債務	1,357																																
未認識数理計算上の差異	683																																
未認識過去勤務債務																																	
連結貸借対照表計上額純額	673																																
退職給付引当金	673																																
百万円																																	
退職給付債務	4,997																																
年金資産	3,033																																
未積立退職給付債務	1,963																																
未認識数理計算上の差異	1,317																																
未認識過去勤務債務																																	
連結貸借対照表計上額純額	646																																
退職給付引当金	646																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	百万円		勤務費用	281	利息費用	115	期待運用収益	104	数理計算上の差異の費用処理額	0	小計	293	総合型厚生年金基金拠出額	261	退職給付費用	554	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	百万円		勤務費用	291	利息費用	124	期待運用収益	91	数理計算上の差異の費用処理額	79	小計	403	総合型厚生年金基金拠出額	257	退職給付費用	661
百万円																																	
勤務費用	281																																
利息費用	115																																
期待運用収益	104																																
数理計算上の差異の費用処理額	0																																
小計	293																																
総合型厚生年金基金拠出額	261																																
退職給付費用	554																																
百万円																																	
勤務費用	291																																
利息費用	124																																
期待運用収益	91																																
数理計算上の差異の費用処理額	79																																
小計	403																																
総合型厚生年金基金拠出額	257																																
退職給付費用	661																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>12年 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分し た額を、それぞれ発生の翌 連結会計年度から費用処理 することとしている。)</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の 一部改正(その2)」(企業会計基準委員会 平成19年 5月15日 企業会計基準第14号)を適用している。</p>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5 %	期待運用収益率	2.5 %	数理計算上の差異 の処理年数	12年 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分し た額を、それぞれ発生の翌 連結会計年度から費用処理 することとしている。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	割引率	2.0 %	期待運用収益率	2.5 %	数理計算上の差異 の処理年数	同左
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.5 %																
期待運用収益率	2.5 %																
数理計算上の差異 の処理年数	12年 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分し た額を、それぞれ発生の翌 連結会計年度から費用処理 することとしている。)																
退職給付見込額の 期間配分方法	同左																
割引率	2.0 %																
期待運用収益率	2.5 %																
数理計算上の差異 の処理年数	同左																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はない。	同左

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">390</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">271</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">348</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">481</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td style="text-align: right;">186</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,698</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,514</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,780</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,733</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">207</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">255</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">468</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,265</td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金	390	百万円	退職給付引当金	271		役員退職慰労引当金	41		貸倒引当金	348		販売用不動産等評価損	481		工事損失引当金	109		減損損失	1,564		営業権償却	186		繰越欠損金	2,698		その他	423		繰延税金資産小計	6,514		評価性引当額	4,780		繰延税金資産合計	1,733		その他有価証券評価差額金	207		在外子会社の留保利益	255		その他	5		繰延税金負債合計	468		繰延税金資産の純額	1,265		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">321</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">480</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">483</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">542</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,802</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,163</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,638</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">133</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,505</td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金	321	百万円	退職給付引当金	254		貸倒引当金	480		販売用不動産等評価損	483		工事損失引当金	77		減損損失	1,552		繰越欠損金	2,088		その他	542		繰延税金資産小計	5,802		評価性引当額	4,163		繰延税金資産合計	1,638		その他有価証券評価差額金	23		在外子会社の留保利益	105		その他	4		繰延税金負債合計	133		繰延税金資産の純額	1,505	
賞与引当金	390	百万円																																																																																																					
退職給付引当金	271																																																																																																						
役員退職慰労引当金	41																																																																																																						
貸倒引当金	348																																																																																																						
販売用不動産等評価損	481																																																																																																						
工事損失引当金	109																																																																																																						
減損損失	1,564																																																																																																						
営業権償却	186																																																																																																						
繰越欠損金	2,698																																																																																																						
その他	423																																																																																																						
繰延税金資産小計	6,514																																																																																																						
評価性引当額	4,780																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,733																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	207																																																																																																						
在外子会社の留保利益	255																																																																																																						
その他	5																																																																																																						
繰延税金負債合計	468																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,265																																																																																																						
賞与引当金	321	百万円																																																																																																					
退職給付引当金	254																																																																																																						
貸倒引当金	480																																																																																																						
販売用不動産等評価損	483																																																																																																						
工事損失引当金	77																																																																																																						
減損損失	1,552																																																																																																						
繰越欠損金	2,088																																																																																																						
その他	542																																																																																																						
繰延税金資産小計	5,802																																																																																																						
評価性引当額	4,163																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,638																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	23																																																																																																						
在外子会社の留保利益	105																																																																																																						
その他	4																																																																																																						
繰延税金負債合計	133																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,505																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益の消去</td> <td style="text-align: right;">38.1</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の清算に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額見直しによる影響</td> <td style="text-align: right;">67.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.7	在外連結子会社からの受取配当金	1.7	在外連結子会社の税率差異	4.1	住民税均等割等	1.6	関係会社株式売却益の消去	38.1	連結子会社の清算に伴う影響	5.9	評価性引当額見直しによる影響	67.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額見直しによる影響</td> <td style="text-align: right;">30.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.7	在外連結子会社からの受取配当金	10.2	在外連結子会社の税率差異	5.8	在外連結子会社の留保利益	7.4	住民税均等割等	1.9	過年度法人税等戻入額	7.9	評価性引当額見直しによる影響	30.5	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1																																																										
法定実効税率	40.7 %																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																						
在外連結子会社からの受取配当金	1.7																																																																																																						
在外連結子会社の税率差異	4.1																																																																																																						
住民税均等割等	1.6																																																																																																						
関係会社株式売却益の消去	38.1																																																																																																						
連結子会社の清算に伴う影響	5.9																																																																																																						
評価性引当額見直しによる影響	67.7																																																																																																						
その他	1.1																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8																																																																																																						
法定実効税率	40.7 %																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																						
在外連結子会社からの受取配当金	10.2																																																																																																						
在外連結子会社の税率差異	5.8																																																																																																						
在外連結子会社の留保利益	7.4																																																																																																						
住民税均等割等	1.9																																																																																																						
過年度法人税等戻入額	7.9																																																																																																						
評価性引当額見直しによる影響	30.5																																																																																																						
その他	1.2																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1																																																																																																						

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	114,604	1,467	288	116,360		116,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	114,604	1,467	288	116,360		116,360
営業費用	112,741	687	244	113,673		113,673
営業利益	1,862	780	43	2,687		2,687
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	47,175	14,955	16	62,147	11,394	73,542
減価償却費	212	155	21	389		389
減損損失	1,309	724		2,034		2,034
資本的支出	162	31	0	193		193

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：ホテル業、保険代理業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,394百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)及び繰延税金資産等である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,150	1,402	41	116,593		116,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	115,150	1,402	41	116,593		116,593
営業費用	112,961	701	28	113,691		113,691
営業利益	2,188	701	12	2,902		2,902
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	54,399	16,185	62	70,647	10,078	80,725
減価償却費	186	168		354		354
減損損失		31		31		31
資本的支出	315	1,640		1,956		1,956

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：保険代理業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,078百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)及び繰延税金資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	95,118	20,835	348	57	116,360		116,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	237	25			262	(262)	
計	95,356	20,860	348	57	116,623	(262)	116,360
営業費用	93,454	20,264	169	47	113,935	(262)	113,673
営業利益	1,901	596	179	9	2,687		2,687
資産	52,081	7,481	2,582	2	62,147	11,394	73,542

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,394百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)及び繰延税金資産等である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

オセアニア：オーストラリア

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	88,325	27,948	319	116,593		116,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	340	25		366	(366)	
計	88,666	27,974	319	116,960	(366)	116,593
営業費用	86,709	27,217	130	114,057	(366)	113,691
営業利益	1,956	757	188	2,902		2,902
資産	58,630	9,689	2,327	70,647	10,078	80,725

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,078百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)及び繰延税金資産等である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

3 従来、区分表示していた「オセアニア」は、当連結会計年度より当該所在地での事業拠点がなくなったため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	北米	オセアニア	計
海外売上高(百万円)	20,835	348	57	21,241
連結売上高(百万円)				116,360
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	0.3	0.1	18.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国、ベトナム
北 米：アメリカ
オセアニア：オーストラリア

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東南アジア	北米	計
海外売上高(百万円)	27,948	319	28,268
連結売上高(百万円)			116,593
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	0.2	24.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国、ベトナム
北 米：アメリカ
3 従来、区分表示していた「オセアニア」は、当連結会計年度より当該所在地での事業拠点がなくなったため、記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はない。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はない。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	259.91円	1株当たり純資産額	285.30円
1株当たり当期純利益	50.47円	1株当たり当期純利益	51.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41.87円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,285	10,140
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,342	326
(うち少数株主持分) (百万円)	(511)	(326)
(うち優先株式払込金額) (百万円)	(1,800)	
(うち優先株式配当額) (百万円)	(30)	
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,943	9,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	34,409	34,399

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,767	1,768
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	30	
(うち優先株式配当額) (百万円)	(30)	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,736	1,768
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,414	34,403
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	30	
(うち優先株式配当額) (百万円)	(30)	
普通株式増加数 (千株)	7,805	
内訳 第 種優先株式 (千株)	(7,805)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当社は、平成20年6月27日開催の第66回定時株主総会において、以下のとおり会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式(第 種優先株式)を取得することを決議した。

- (1) 自己株式(第 種優先株式)の取得を行う理由
第 種優先株式が普通株式に転換されることによる普通株式の希薄化を抑制し、優先株式の配当負担を軽減するとともに、資本の質の改善を推進するためである。
- (2) 取得する株式の種類
第 種優先株式
- (3) 取得する株式の総数
3,600千株 (上限)
- (4) 取得価額の総額
2,000百万円 (上限)
- (5) 取得する期間
平成20年6月27日開催の当社第66回定時株主総会終結の時から1年を超えない期間内

2 当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、以下のとおり当社第 種優先株式について、取得及び消却を行うことを決議した。

- (1) 取得する株式の種類
第 種優先株式
- (2) 取得株式の総数
3,600千株
- (3) 取得価格
一株につき534円
- (4) 取得価額の総額
1,922百万円
- (5) 取得先
株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
- (6) 取得予定日及び消却予定日
平成20年7月4日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回期限前償還 条項付無担保社債	平成20年 3月31日	300	300	(注)2	なし	平成23年 3月31日
当社	第2回期限前償還 条項付無担保社債	平成20年 3月31日	300	300	(注)2	なし	平成23年 3月31日
当社	第3回期限前償還 条項付無担保社債	平成20年 3月31日	400	300 (100)	(注)2	なし	平成24年 3月30日
合計			1,000	900 (100)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()は内書きで1年内償還予定の金額である。

2 上記各社債の利率は、平成20年4月1日から平成20年9月30日までは年率0.99%とし、それ以降の各利息期間の利率は、当該利息期間の各利息期間にかかる開始日から2銀行営業日遡った日(以下「利率基準日」という。)の短期プライムレートから年率1.00%を差引いた利率とする。ただし、当該利率が、利率基準日の日本円6か月物TIBOR(年率)に年率0.10%を加えた利率(以下「下限利率」という。)を下回る場合は、下限利率を適用する。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	700	100		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,706	7,000	2.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	433	348	2.57	
1年以内に返済予定のリース債務		53		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,208	4,860	2.61	平成23年9月30日 ~平成30年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		133		平成24年5月31日 ~平成24年12月31日
その他有利子負債				
合計	8,347	12,395		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	468	468	568	568
リース債務	53	53	25	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	19,120	31,263	21,777	44,432
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	85	757	331	1,020
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	268	559	376	1,101
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	7.79	16.26	10.94	32.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 7,342	1 6,477
受取手形	2 5,233	2 4,482
完成工事未収入金	12,531	18,899
未成工事支出金	18,715	18,971
不動産事業支出金	3 428	3 426
材料貯蔵品	39	33
関係会社短期貸付金	89	50
繰延税金資産	687	727
未収入金	1,451	546
その他	476	648
貸倒引当金	694	634
流動資産合計	46,300	50,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 5,126	4 6,623
減価償却累計額	2,746	2,891
建物（純額）	2,380	3,732
構築物	193	228
減価償却累計額	181	151
構築物（純額）	11	76
機械及び装置	179	179
減価償却累計額	162	166
機械及び装置（純額）	17	13
車両運搬具	18	23
減価償却累計額	6	13
車両運搬具（純額）	12	9
工具器具・備品	410	450
減価償却累計額	362	378
工具器具・備品（純額）	47	71
土地	5 10,073	5 10,043
リース資産	-	205
減価償却累計額	-	26
リース資産（純額）	-	178
有形固定資産合計	12,543	14,126
無形固定資産		
無形固定資産合計	146	138
投資その他の資産		
投資有価証券	6 2,835	6 2,222
関係会社株式	7 2,282	7 2,281
関係会社長期貸付金	725	710
破産債権、更生債権等	188	603
保険積立金	151	155
繰延税金資産	498	654
その他	719	631
貸倒引当金	450	863
投資その他の資産合計	6,951	6,396
固定資産合計	19,640	20,660

資産合計

65,941	71,289
--------	--------

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,133	15,329
工事未払金	10,789	10,451
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	3,139	7,348
未払法人税等	37	74
未成工事受入金	15,567	20,640
完成工事補償引当金	150	148
工事損失引当金	268	191
賞与引当金	942	778
その他	1,040	826
流動負債合計	49,168	55,887
固定負債		
社債	900	800
長期借入金	5,208	4,860
退職給付引当金	650	625
役員退職慰労引当金	101	-
長期預り金	708	722
その他	-	313
固定負債合計	7,568	7,321
負債合計	56,736	63,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金	1,400	1,400
資本剰余金合計	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,487	1,628
利益剰余金合計	2,487	1,628
自己株式	23	25
株主資本合計	8,925	8,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	278	15
評価・換算差額等合計	278	15
純資産合計	9,204	8,080
負債純資産合計	65,941	71,289

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	94,037	87,957
不動産事業売上高	1,030	959
その他の事業売上高	226	-
売上高合計	95,294	88,917
売上原価		
完成工事原価	88,301	81,821
不動産事業売上原価	412	447
その他の事業売上原価	174	-
売上原価合計	88,889	82,269
売上総利益		
完成工事総利益	5,735	6,135
不動産事業総利益	617	511
その他の事業総利益	52	-
売上総利益合計	6,405	6,647
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160	258
従業員給料手当	2,079	2,167
賞与引当金繰入額	364	311
退職給付費用	223	273
役員退職慰労引当金繰入額	17	115
法定福利費	285	302
福利厚生費	56	41
修繕維持費	5	18
事務用品費	50	47
通信交通費	322	294
動力用水光熱費	56	58
調査研究費	8	8
広告宣伝費	18	14
貸倒引当金繰入額	-	15
交際費	92	86
寄付金	1	3
地代家賃	150	157
減価償却費	92	96
租税公課	63	91
保険料	16	16
雑費	538	499
販売費及び一般管理費合計	4,604	4,877
営業利益	1,800	1,769

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1 119	1 38
受取配当金	2 142	2 552
為替差益	61	-
その他	31	15
営業外収益合計	355	606
営業外費用		
支払利息	334	312
その他	71	149
営業外費用合計	405	461
経常利益	1,751	1,914
特別利益		
固定資産売却益	3 1,904	-
貸倒引当金戻入額	117	-
償却債権取立益	-	28
その他	4	-
特別利益合計	2,026	28
特別損失		
固定資産売却損	4 8	0
減損損失	5 1,798	6
投資有価証券評価損	-	176
貸倒引当金繰入額	-	429
その他	306	3
特別損失合計	2,113	616
税引前当期純利益	1,664	1,326
法人税、住民税及び事業税	28	40
法人税等調整額	113	15
法人税等合計	142	25
当期純利益	1,521	1,300

イ【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		26,248	29.7	26,633	32.6
労務費		13,859	15.7	13,825	16.9
(うち労務外注費)		(13,859)	(15.7)	(13,825)	(16.9)
外注費		40,212	45.5	33,827	41.3
経費		7,981	9.1	7,534	9.2
(うち人件費)		(4,190)	(4.7)	(4,104)	(5.0)
合計		88,301	100.0	81,821	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

ロ【不動産売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地		51	12.4		
建物		1	0.3		
減価償却費		106	25.7	125	28.0
業務委託費		62	15.2	62	14.1
租税公課		85	20.7	85	19.0
その他		106	25.7	174	38.9
合計		412	100.0	447	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

ハ【その他の売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		21	12.3		
業務委託費		40	23.2		
その他		112	64.5		
合計		174	100.0		

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,061	5,061
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400	1,400
資本剰余金合計		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,143	2,487
当期変動額		
剰余金の配当	153	237
当期純利益	1,521	1,300
自己株式の消却	1,024	1,922
当期変動額合計	344	858
当期末残高	2,487	1,628
利益剰余金合計		
前期末残高	2,143	2,487
当期変動額		
剰余金の配当	153	237
当期純利益	1,521	1,300
自己株式の消却	1,024	1,922
当期変動額合計	344	858
当期末残高	2,487	1,628
自己株式		
前期末残高	19	23
当期変動額		
自己株式の取得	1,028	1,924
自己株式の消却	1,024	1,922
当期変動額合計	4	2
当期末残高	23	25
株主資本合計		
前期末残高	8,585	8,925
当期変動額		
剰余金の配当	153	237
当期純利益	1,521	1,300
自己株式の取得	1,028	1,924
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	339	860
当期末残高	8,925	8,064

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	677	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	263
当期変動額合計	399	263
当期末残高	278	15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	677	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	263
当期変動額合計	399	263
当期末残高	278	15
純資産合計		
前期末残高	9,263	9,204
当期変動額		
剰余金の配当	153	237
当期純利益	1,521	1,300
自己株式の取得	1,028	1,924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	263
当期変動額合計	59	1,124
当期末残高	9,204	8,080

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法 不動産事業支出金 個別法による低価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	未成工事支出金 同左 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分) を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理している。	
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当期の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当事業年度に対応する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社株式の実質価額が著しく低下したものについて、その実質価額の低下相当額を計上している。 なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は1,510百万円である。	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は2,366百万円である。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成20年6月27日開催の第66期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員の退任時に支給することとしている。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払いである退職慰労金については、「固定負債」の「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	7	1	7
投資損失引当金100百万円は関係会社株式から直接控除している。		投資損失引当金100百万円は関係会社株式から直接控除している。	
2	下記の資産は、長期借入金5,208百万円及び短期借入金2,789百万円並びに営業保証金等の担保に供している。	2	下記の資産は、長期借入金4,860百万円及び短期借入金5,408百万円並びに営業保証金等の担保に供している。
1	現金預金 328百万円	1	現金預金 102百万円
2	受取手形 1,999	2	受取手形 2,292
3	不動産事業支出金 195	3	不動産事業支出金 195
4	建物 2,340	4	建物 2,243
5	土地 9,859	5	土地 9,852
6	投資有価証券 1,355	6	投資有価証券 820
	計 16,079		計 15,507
3	偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入等について保証を行っている。	3	偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入等について保証を行っている。
	従業員持家ローン 14百万円		従業員持家ローン 10百万円
	手付金保証 105百万円		手付金保証 21百万円
	関係会社の工事履行保証		関係会社の工事履行保証
	ナカノシンガポール(PTE.)LTD. 2,712百万円 (37,389千S\$)		ナカノシンガポール(PTE.)LTD. 2,829百万円 (43,755千S\$)
	ナカノコンストラクション SDN.BHD. 327百万円 (10,447千M\$)		ナカノコンストラクション SDN.BHD. 153百万円 (5,697千M\$)
	タイナカノCO.,LTD. 641百万円 (201,839千B)		タイナカノCO.,LTD. 716百万円 (259,589千B)
	計 3,802百万円		計 3,729百万円
4	2 受取手形割引高 1,348百万円	4	2 受取手形割引高 1,571百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 受取利息</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>2 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、40百万円である。</p> <p>3 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,237百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,904百万円</td> </tr> </table> <p>4 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>5 5 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">東京都 他 1 件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="2">宮城県</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの単位については、建設事業は、各収益管理単位毎に、不動産賃貸事業及びその他の事業は、各個々の資産毎にグルーピングしている。</p> <p>従来、建設事業の事業用資産及び不動産事業の賃貸用不動産にグルーピングしていた上記の資産について、売却する方針を決定したこと又は遊休状態であることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、市場価額、不動産鑑定評価額等に基づいて算定している。</p>	1 受取利息	87百万円	2 受取配当金	106百万円	建物	1,237百万円	土地	667百万円	計	1,904百万円	建物	8百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	東京都 他 1 件	土地	916	建物	393	賃貸用 不動産	宮城県	土地	259	建物	142	遊休資産	神奈川県	土地	87	合計			1,798	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 受取利息</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>2 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、36百万円である。</p>	1 受取利息	15百万円	2 受取配当金	513百万円
1 受取利息	87百万円																																								
2 受取配当金	106百万円																																								
建物	1,237百万円																																								
土地	667百万円																																								
計	1,904百万円																																								
建物	8百万円																																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																						
事業用資産	東京都 他 1 件	土地	916																																						
		建物	393																																						
賃貸用 不動産	宮城県	土地	259																																						
		建物	142																																						
遊休資産	神奈川県	土地	87																																						
合計			1,798																																						
1 受取利息	15百万円																																								
2 受取配当金	513百万円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,074	13,589		88,663
第 種優先株式(株)		2,000,000	2,000,000	
合計(株)	75,074	2,013,589	2,000,000	88,663

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。
普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 13,589株
第 種優先株式の買取りによる増加 2,000,000株
減少数の内訳は、次のとおりである。
第 種優先株式の消却による減少 2,000,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	88,663	10,094		98,757
第 種優先株式(株)		3,600,000	3,600,000	
合計(株)	88,663	3,610,094	3,600,000	98,757

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。
普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 10,094株
第 種優先株式の買取りによる増加 3,600,000株
減少数の内訳は、次のとおりである。
第 種優先株式の消却による減少 3,600,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両 運搬具	15	10	4	工具器具 ・備品	21	12	8	ソフト ウェア	220	184	36	合計	257	207	50	1年内	42百万円	1年超	10	計	52	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	57百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両 運搬具	13	11	1	工具器具 ・備品	7	5	2	ソフト ウェア	59	55	3	合計	80	72	7	1年内	8百万円	1年超	1	計	10	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	39百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両 運搬具	15	10	4																																																														
工具器具 ・備品	21	12	8																																																														
ソフト ウェア	220	184	36																																																														
合計	257	207	50																																																														
1年内	42百万円																																																																
1年超	10																																																																
計	52																																																																
支払リース料	62百万円																																																																
減価償却費相当額	57百万円																																																																
支払利息相当額	3百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両 運搬具	13	11	1																																																														
工具器具 ・備品	7	5	2																																																														
ソフト ウェア	59	55	3																																																														
合計	80	72	7																																																														
1年内	8百万円																																																																
1年超	1																																																																
計	10																																																																
支払リース料	42百万円																																																																
減価償却費相当額	39百万円																																																																
支払利息相当額	1百万円																																																																
	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 コンピュータ・複写機等の備品である。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>383</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>264</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>41</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>440</td><td></td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td>454</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>924</td><td></td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>40</td><td></td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td>109</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,375</td><td></td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>186</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,366</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>346</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,933</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>5,556</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,377</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>191</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,186</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	383	百万円	退職給付引当金	264		役員退職慰労引当金	41		貸倒引当金	440		販売用不動産等評価損	454		関係会社株式評価損	924		投資損失引当金	40		工事損失引当金	109		減損損失	1,375		営業権償却	186		繰越欠損金	2,366		その他	346		繰延税金資産小計	6,933		評価性引当額	5,556		繰延税金資産合計	1,377		その他有価証券評価差額金	191		繰延税金資産の純額	1,186		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>316</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>254</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>576</td><td></td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td>456</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>924</td><td></td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>40</td><td></td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td>77</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,353</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,838</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>505</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,345</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,953</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,392</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>10</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,382</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	316	百万円	退職給付引当金	254		貸倒引当金	576		販売用不動産等評価損	456		関係会社株式評価損	924		投資損失引当金	40		工事損失引当金	77		減損損失	1,353		繰越欠損金	1,838		その他	505		繰延税金資産小計	6,345		評価性引当額	4,953		繰延税金資産合計	1,392		その他有価証券評価差額金	10		繰延税金資産の純額	1,382	
賞与引当金	383	百万円																																																																																															
退職給付引当金	264																																																																																																
役員退職慰労引当金	41																																																																																																
貸倒引当金	440																																																																																																
販売用不動産等評価損	454																																																																																																
関係会社株式評価損	924																																																																																																
投資損失引当金	40																																																																																																
工事損失引当金	109																																																																																																
減損損失	1,375																																																																																																
営業権償却	186																																																																																																
繰越欠損金	2,366																																																																																																
その他	346																																																																																																
繰延税金資産小計	6,933																																																																																																
評価性引当額	5,556																																																																																																
繰延税金資産合計	1,377																																																																																																
その他有価証券評価差額金	191																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,186																																																																																																
賞与引当金	316	百万円																																																																																															
退職給付引当金	254																																																																																																
貸倒引当金	576																																																																																																
販売用不動産等評価損	456																																																																																																
関係会社株式評価損	924																																																																																																
投資損失引当金	40																																																																																																
工事損失引当金	77																																																																																																
減損損失	1,353																																																																																																
繰越欠損金	1,838																																																																																																
その他	505																																																																																																
繰延税金資産小計	6,345																																																																																																
評価性引当額	4,953																																																																																																
繰延税金資産合計	1,392																																																																																																
その他有価証券評価差額金	10																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,382																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額見直しによる影響</td><td>37.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>8.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.9	永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	2.2	評価性引当額見直しによる影響	37.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>4.2</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額見直しによる影響</td><td>45.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>1.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	4.2	永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	2.8	評価性引当額見直しによる影響	45.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9																																																																
法定実効税率	40.7 %																																																																																																
(調整)																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																
住民税均等割等	2.2																																																																																																
評価性引当額見直しによる影響	37.4																																																																																																
その他	0.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6																																																																																																
法定実効税率	40.7 %																																																																																																
(調整)																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	4.2																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																
住民税均等割等	2.8																																																																																																
評価性引当額見直しによる影響	45.5																																																																																																
その他	0.2																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はない。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	214.29円	1株当たり純資産額	234.89円
1株当たり当期純利益	43.31円	1株当たり当期純利益	37.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36.03円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	9,204	8,080
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,830	
(うち優先株式払込金額) (百万円)	(1,800)	
(うち優先株式配当額) (百万円)	(30)	
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,373	8,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	34,409	34,399

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,521	1,300
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	30	
(うち優先株式配当額) (百万円)	(30)	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,490	1,300
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,414	34,403
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	30	
(うち優先株式配当額) (百万円)	(30)	
普通株式増加数 (千株)	7,805	
内訳 第 種優先株式 (千株)	(7,805)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当社は、平成20年6月27日開催の第66回定時株主総会において、以下のとおり会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式(第 種優先株式)を取得することを決議した。

- (1) 自己株式(第 種優先株式)の取得を行う理由
第 種優先株式が普通株式に転換されることによる普通株式の希薄化を抑制し、優先株式の配当負担を軽減するとともに、資本の質の改善を推進するためである。
- (2) 取得する株式の種類
第 種優先株式
- (3) 取得する株式の総数
3,600千株 (上限)
- (4) 株式の取得価額の総額
2,000百万円 (上限)
- (5) 取得する期間
平成20年6月27日開催の当社第66回定時株主総会終結の時から1年を超えない期間内

2 当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、以下のとおり当社第 種優先株式について、取得及び消却を行うことを決議した。

- (1) 取得する株式の種類
第 種優先株式
- (2) 取得株式の総数
3,600千株
- (3) 取得価格
一株につき534円
- (4) 取得価額の総額
1,922百万円
- (5) 取得先
株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
- (6) 取得予定日及び消却予定日
平成20年7月4日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
関東興業株	36,904	1,037
株タダノ	321,000	131
ミヨシ油脂株	730,000	100
ヒロセ株	100,000	89
住友電気工業株	98,910	81
エスピー食品株	100,000	80
東海ゴム工業株	92,000	70
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,988	54
スターライト工業株	126,562	53
株丸井グループ	100,556	52
東京電力株	20,999	51
その他(44銘柄)	949,117	399
計	2,790,036	2,202

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
割引国債(分離元本)	15	14
計	15	14

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	1,000	5
計	1,000	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,126	1,500	3	6,623	2,891	147	3,732
構築物	193	71	36	228	151	4	76
機械装置	179			179	166	3	13
車両運搬具	18	4		23	13	7	9
工具器具・備品	410	41	1	450	378	17	71
土地	10,073	0	30 (6)	10,043			10,043
リース資産		205		205	26	26	178
有形固定資産計	16,002	1,822	71 (6)	17,753	3,627	207	14,126
無形固定資産							
借地権等				110			110
ソフトウェア				73	47	18	25
その他				4	2	0	1
無形固定資産計				188	50	19	138
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「建物」の「当期増加額」のうち主なものは、賃貸用不動産の取得による増加額1,477百万円である。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額である。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,144	533	78	101	1,497
完成工事補償引当金	150	148	150		148
工事損失引当金	268	191	268		191
賞与引当金	942	778	942		778
役員退職慰労引当金	101	115	36	180	
投資損失引当金	100				100

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、65百万円は一般債権の貸倒実績率洗替額であり、12百万円は貸倒懸念債権等特定の債権の回収可能性の見直しによる戻入額であり、23百万円は債権回収に伴うものである。
- 2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、役員退職慰労金制度廃止に伴い、未払いである退職慰労金を「固定負債」の「その他」へ振り替えたことによるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

種類	金額(百万円)	
現金		42
預金		
当座預金	1,794	
普通預金	4,022	
定期預金	615	
別段預金	1	6,434
計		6,477

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
藤和不動産(株)	1,207
兼六土地建物(株)	554
第一交通産業(株)	450
(株)新日本建物	416
日神不動産(株)	375
その他	1,478
計	4,482

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	1,661
5月	708
6月	1,067
7月	154
8月	890
計	4,482

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
法務省	1,599
ホームック(株)	1,117
(医)泉翔会	996
(株)アルペン	532
国土交通省	495
その他	14,157
計	18,899

(b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成21年3月期計上額	17,820
平成20年3月期以前計上額	1,078
計	18,899

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
18,715	82,078	81,821	18,971

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	8,995百万円
労務費	3,268
外注費	4,145
経費	2,562
計	<u>18,971</u>

(ホ)不動産事業支出金

項目	金額(百万円)
土地	392
建物	10
経費	23
計	426

(注) 上記のうち土地の内訳は、次のとおりである。

関東地区 122 千㎡ 392 百万円

(ヘ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
仮設材料	30
その他	3
計	33

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)田原工務店	471
米山鉄工(株)	346
(株)アイ・テック	262
三菱商事建材(株)	261
(株)林鉄工所	249
その他	13,738
計	15,329

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	
5月	3,536
6月	3,455
7月	4,194
8月	4,142
計	15,329

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
三建設備工業(株)	184
五洋建設(株)	154
大同基礎工業(株)	126
永泰興業(株)	117
(株)巴コーポレーション	112
その他	9,757
計	10,451

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,626
(株)横浜銀行	1,260
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
(株)福島銀行	420
(株)山梨中央銀行	290
その他	752
計	7,348

(二)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
15,567	79,289	74,217	20,640

(ホ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,756
三菱UFJ信託銀行(株)	2,104
計	4,860

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 平成20年6月30日提出

2 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年8月11日提出

第67期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年11月13日提出

第67期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年2月12日提出

3 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能
又は取立遅延のおそれ）の規定に基づく臨時報告書 平成20年12月2日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能
又は取立遅延のおそれ）の規定に基づく臨時報告書 平成21年1月13日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社 ナカノフドー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 松 藤 雅 明
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフドー建設の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフドー建設及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 重要な後発事象1に記載のとおり、会社は平成20年6月27日開催の第66回定時株主総会において、自己株式(第 種優先株式)を取得することを決議した。
- 2 重要な後発事象2に記載のとおり、会社は平成20年6月27日開催の取締役会において、第 種優先株式について、取得及び消却を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 ナカノフードー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明

業務執行社員 公認会計士 森 英 之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフードー建設の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフードー建設及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナカノフードー建設の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナカノフードー建設が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 ナカノフードー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 松藤 雅明
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森 英之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフードー建設の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフードー建設の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 重要な後発事象1に記載のとおり、会社は平成20年6月27日開催の第66回定時株主総会において、自己株式(第 種優先株式)を取得することを決議した。
- 2 重要な後発事象2に記載のとおり、会社は平成20年6月27日開催の取締役会において、第 種優先株式について、取得及び消却を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 ナカノフードー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明

業務執行社員 公認会計士 森 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフードー建設の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフードー建設の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。